

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-21	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	私立幼稚園等安全推進事業費補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名
		担当者名	森田	内線
				3812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-11-09	安全推進事業費補助		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	19年度	根拠	荒川区私立幼稚園等安全対策事業費補助金交付要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	区内私立幼稚園等の設置者が園児の安全対策を目的とした事業を実施する場合に、その経費の一部を補助することで、園の安全対策を促進し、園児等の安全を確保する。			
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者 AEDの維持管理のみ上記のほか保育所型認定こども園を含む			
内容	1 補助対象経費 (1) 防犯カメラ、インターホン等外来者を把握するために必要なもの (2) 防犯ベル、通報システム等侵入者に備えるために必要なもの (3) その他安全対策上必要であると区長が認めたもの 2 補助金額：補助対象経費×補助率1/2（限度額 30万円）			
経過	19年度実施園 道灌山幼稚園・三河島幼稚園・黒川幼稚舎・ワタナベ学園の各園へ補助 20年度実施園 自動体外式除細動器（AED）を全7園に配付。 21年度実施園 AEDパッド交換7園。黒川幼稚舎 学校110番移設補助 23年度実施園 AEDパッド交換5園。 23年度実施園 放射線除去対策3園 24年度実施園 AED蓄電池交換4園。 25年度実施園 AEDパッド交換6園。道灌山幼稚園 監視カメラ新設補助 26年度実施園 ワタナベ学園 防犯カメラ新設補助			
必要性	近年、子どもが巻き込まれる事件が多発しており、子どもに対する安全対策の取り組みが求められている。私立幼稚園等において、安全・安心対策を推進していく必要性は高い。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各園から実施計画書が提出され、要件を満たしていれば交付する。事業終了後、実績報告書類により、精算・確定する。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	380	220	484	210	1,308	600
①決算額（27年度は見込み）	285	0	876	210	266	270	422	
②人件費等	245	874	847	330	499	534		
③減価償却費		291	311	129	203	325		
【事務分担当】（%）	10	10	15	4	6	10		
合計（①+②+③）	530	1,165	2,034	669	968	1,129	422	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	530	1,165	2,034	669	968	1,129	422	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施園数（安全対策）	1	0	0	0	1	1	1
	実施園数（AED関係）	7	0	5	4	6	0	5
	実施園数（放射線除去）			3				

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	その他の補助及び交付金	143	負担金補助等	その他の補助及び交付金	270	需用費	消耗品費	122
需用費	消耗品費	123				負担金補助等	その他の補助及び交付金	300

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	補助園数	0	1	1	1	1	安全対策設備設置
②	補助園数	4	6	0	5	0	AED設置及び維持管理
③							

（問題点・課題分析）	防犯カメラの充実など、各園が当初に予定していた防犯設備等の設置は完了している。今後は、効果的な安全対策について、具体的な対策及び補助の必要性等を含めて検討する必要がある。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 実施区：品川区、北区 中央区は、私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各園のヒアリングを行い、今後の課題を明らかにし、必要とする安全対策について、検討していく。	各園の安全対策に関する課題や求めている対策についてヒアリングを実施し、予算要求を行った。	26年度の検討結果をふまえて、必要に応じて対応していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	継続	幼稚園等の安全設備充実のため継続して推進する。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-19	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学童クラブ安全対策事業		部課名	子育て支援部児童青少年課	課長名	根本	
			担当者名	福島	内線	3835	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	学童クラブ安全対策事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠	荒川区学童クラブの運営に関する条例・同施行規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI 安全安心都市					
	政策	11 防災・防犯のまちづくり					
	施策	05 子どもの安全対策					
目的	安全パトロール等の的確な実施により、学童クラブ利用児童の安全確保を図る。						
対象者等	学童クラブ利用児童						
内容	(1) 集団帰宅及び帰宅時間帯における安全パトロールの実施 ① 児童の帰宅を4つの時間帯に分けて集団帰宅を実施。 ② 集団帰宅に安全パトロール員が随行するとともに、あわせて地域巡回パトロールを実施。 (2) 延長時間帯における保護者の迎えの実施 延長保育時間については、安全上の観点から集団帰宅ではなく保護者のお迎えによる帰宅を依頼。 (3) 非常通報装置とインターホンの設置 全ての学童クラブに学校110番とカメラ付インターホンを設置し、非常時に警察へ通報できる体制や来訪者の確認等の安全対策を実施 (4) 安全マップの作成 危険か所を毎年確認し、学童クラブ及びパトロール員での共通認識を図るとともに注意喚起する。						
経過	・ 下校時の小学生が狙われる犯罪が相次いでおきたことを受け、区長を本部長とする「児童等の安全確保のための緊急対策本部」を平成17年12月5日に設置 ・ 学童クラブ利用児童の安全を確保するため、パトロール員の配置等の緊急対策を実施 ・ 児童安全対策協議会において、子どもの安全確保策について、協議						
必要性	・ 子どもの安全を守ることは、何よりも重要なことである。 ・ 区が率先してパトロール等を実施することで、地域の機運を高め、見守る目を増やしていく必要がある。 ・ 子どもに対する犯罪を未然に防ぐ「抑止力」の観点からも、引続き事業を実施する必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） シルバー人材センターにパトロールを委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算額		35,185	35,674	35,380	35,723	32,978	27,158	23,134
①決算額（27年度は見込み）		34,501	34,995	35,221	35,440	32,828	26,588	23,134	
②人件費等		25,043	24,660	4,993	13,811	22,051	22,179		
③減価償却費			9,006	3,732	6,002	10,681	11,541		
【事務分担当】（%）		325	310	315	186	316	355		
合計（①+②+③）		59,544	68,661	43,946	55,253	65,560	60,308	23,134	
特定財源の推移	国								
	都	子供家庭支援包括補助	101	17,300	17,450	17,424	16,049	20,283	11,130
	その他								
一般財源		59,443	51,361	26,496	37,829	49,511	40,025	12,004	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	パトロール実施クラブ数 （南千住第一・第二学童はクラブ数1）	24	24	24	24	24	24	24	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	パトロール等委託	32,519	需用費	パトロール消耗品、災害対策用物品	199	需用費	パトロール消耗品、災害対策用物品	481
需用費	パトロール用消耗品、備蓄物資	309	委託料	パトロール等委託	26,389	委託料	パトロール等委託	22,653

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	集団帰宅時の事故件数	0	0	0	0	0	手術後、後遺障害が残る程度の事故
②							
③							

（問題点・課題分析）	引き続き、事故等の発生ゼロを目指し、事業を推進していくが、安全パトロール委託だけでなく、子どもの自助力を強化するため、児童自身が安全に対する認識を高めていけるよう、安全マップ作成等の機会をとらえ、指導していく必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 各区において内容や程度の差はあるが、学童クラブ事業の実施区は全て、安全対策に係る事業も実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	児童自身が安全を確保する意識を高めることができるように訓練を充実させる。	警察署の方を講師に迎え、連れ去り防止の講座を実施する等、児童の危機意識を高める事業を実施した。	安全対策を着実に推進するとともに、様々な機会をとらえ、児童の意識啓発を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	保育園安全見守り事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	上田	担当者名	西崎
				内線	3822		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-02	保育園安全見守り事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	なし			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	保育園の防犯上の不安を解消し、安全性を向上させるため、保育園及び周囲の安全点検、園児、保護者の降園に際しての安全確保を図るため、保育園に園児安全推進員を各園に1名配置する。						
対象者等	○24年度 公立保育園14園、公設民営保育園7園、私立保育園8園及び上智分園 計30か所 ○25年度 公立保育園14園、公設民営保育園9園、私立保育園8園及び上智分園 計32か所 ○26年度 公立保育園14園、公設民営保育園9園、私立保育園12園及び上智分園 計36か所						
内容	1 実施内容 園児安全推進員を配置し、保育園内部及び周囲の安全点検、保育園児童及び保護者の帰宅に際して、安全確認を行う。 2 実施時間 17時から19時30分 3 私立保育所安全対策設備整備補助金 平成19年度 上智厚生館、尾久隣保館、至誠会第二 内容 防犯カメラ 平成20年度 防犯カメラ等設置費用を助成（4園分上限30万円補助率1/2） 平成21年度 子供の家愛育が延長保育開始						
経過	平成18年度 事業開始						
必要性	保育園においては、11時間の開所を基本に、延長保育実施園も拡大し、降園が夜遅くなることから、保育園の防犯上の不安を解消し、園児の安全を守るために必要な事業である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 1 委託先 社団法人荒川区シルバー人材センター 2 委託料 複数単価契約 2,172.5円（2時間30分の場合 税抜）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算額		17,444	17,764	18,460	19,476	21,039	24,634	27,491
①決算額（27年度は見込み）		17,257	17,427	18,269	18,955	20,545	24,022	27,491	
②人件費等		814	1,308	847	826	832	773		
③減価償却費			436	311	323	338	325		
【事務分担量】（%）		10	15	10	10	10	10		
合計（①+②+③）		18,071	19,171	19,427	20,104	21,715	25,120	27,491	
特定財源の推移	国								
	都		8,722	8,745	9,469	9,846	10,330	12,288	13,745
	その他								
一般財源		9,349	10,426	9,958	10,258	11,385	12,832	13,746	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施時間	19,565	19,845	20,750	21,312	23,020	26,185		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	安全見守事業(31園)	20,545	需用費	消耗品等	57	委託料	安全見守委託	27,491
			委託料	安全見守委託	23,965			

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	実施予定時間に対する実績比率 (100%)	98	98	97.5	98		実施時間／実施予定時間×100
②							
③							

(問題点・課題分析)	・シルバー人材センターに限らず、保育園と地域が連携を図り安全対策に取り組む仕組みづくりが課題である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	シルバー人材センターへの委託だけでなく、可能な園から保護者、町会等の協力で、実施することができないか検討する。	安定的に人員を確保することが難しい。	事業内容の向上を図ると共に、コストの削減に取り組む。
②	シルバー人材センターへ委託しているが、安全推進員の業務内容の細部について、差異が生じているため統一する必要がある。	業務内容について疑問があった場合には、シルバー人材センターと連絡を取り合いながら実施した。	委託内容の精査を進める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	園児の安全確保のため継続して推進する。

況議会 (要質問 状)	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-07	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input checked="" type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	坂本
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-02	学校情報配信システム	01-06-04	学校情報配信システム（幼稚園）	01-14-01	学校情報配信システム（中学校）	内線
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	16年度	根拠				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。						
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者						
内容	<p>〔システムで取り扱う内容〕</p> <p>(1) 事件や災害発生時等における連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 台風等自然災害時における学校対応 <p>(2) 学校行事等の日常の連絡</p> <p>(例) ・学校行事等の日程変更及び確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） 保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡 						
経過	<p>① 平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承</p> <p>② 平成16年1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行</p> <p>③ 平成16年6月 小学校全校（23校）で実施 * 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応</p> <p>④ 平成17年3月 中学校全校（10校）で実施 * 本稼働</p> <p>⑤ 平成18年5月 幼稚園全園（8園）で実施</p> <p>⑥ 平成20年4月 こども園で実施</p> <p>⑦ 平成22年4月 汐入東小学校で実施</p> <p>〔登録率・配信数の推移〕 平成21年度から24年度までの登録は80%以上の登録率を保っていたが、25年度の新システム導入でアドレス登録の精査をしたことにより78.6%まで登録率が減少した。配信数については、新システムの使いやすさから22年度をピークに減少気味であったが25年度より伸びつつある。</p>						
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。						
実施方法	(一部委託) (直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	4,796	4,600	4,097	2,559	2,159	1,827
①決算額（27年度は見込み）	4,794	4,095	3,524	2,558	2,132	1,825	1,827	
②人件費等	1,222	872	1,090	1,084	1,157	1,183		
③減価償却費		291	1,244	1,291	1,352	1,300		
【事務分担量】(%)	15	10	40	40	40	40		
合計(①+②+③)	6,016	5,258	5,858	4,933	4,641	4,308	1,827	
特定財源								
一般財源	6,016	5,258	5,858	4,933	4,641	4,308	1,827	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施校(園)数	42	43	43	43	43	43	43
	登録者数	9,677	10,333	10,659	15,656	11,050	9,188	
	登録率(%)	80.3	87.1	90.2	83.4	78.6	79.3	
	情報提供件数	1,980	2,241	1,406	1,534	1,743	1,867	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム運用保守委託	2,132	委託料	システム運用保守委託	1,825	委託料	システム運用保守委託	1,827

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 登録率（小学校）	84.9	81.1	74.5	85.0	95	学校の独自情報配信を増やして利便性を高め、登録率向上を図る。
	② 登録率（中学校）	82.4	76.5	61.3	80.0	90	保護者同意の上、小学校卒業時の自動更新で、登録率を確保する。
	③ 登録率（幼稚園・こども園）	65.6	80.5	63.7	80.0	75	園独自の情報配信を増やして利便性を高め、登録率の向上を図る。

（問題点・課題分析）	日常の連絡手段の一つとして定着しつつあるシステムであるため、従来の通知や電話による保護者への連絡手段と併せて活用しながら、登録率100%を目指して周知を行う必要がある。
	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	緊急時等の配信精度を保ちつつ、日常の連絡手段の一つとして利用者のニーズに合わせた配信で更なる利用促進につなげていく。	システム内データ作成の改善や、操作内容をより深く確認することにより、不審者情報、遠足情報等、配信データの多様化を図った。	不審者情報等の配信など、利用者が必要とする配信を迅速に行えるようにすることにより、さらなる活用を目指す。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	活用策についてさらに検討を進める。

況議会（要質問状）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
-----------	-----------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-09	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	関根
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-01	児童交通安全対策	内線	3316			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	荒川区立小学校に通学する児童の交通安全を確保し、交通安全について指導をすることで児童が安全に登下校ができるようにする。						
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：8,434人（平成27年5月1日現在）						
内容	<p>①事業概要 区立小学校通学路上（主に交差点等69か所）に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行う。</p> <p>②指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の69か所・69人 【配置期間】4月～3月 ※ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日に配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜授業・三季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。 【配置時間】通常：登校時 1時間 ※準備等含む 下校時 2時間 ※下校時は生徒の下校時刻に合わせ実施。学校、曜日により異なる。準備等含む。水曜日は1時間で実施。 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。 あらかわ寺子屋：あらかわ寺子屋実施に伴い下校時刻が遅くなった場合にも配置する。</p>						
経過	<p>①学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託。</p> <p>②昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」に委託。</p> <p>③業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更し経費削減を図る。</p> <p>④平成26年10月からあらかわ寺子屋に伴い、寺子屋実施後の下校時刻にも配置を行うことができるようにした。</p>						
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①委託業務名：児童通学案内等業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター</p> <p>③委託料：¥60,344,214（27年度）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		60,697	63,979	65,585	57,378	56,821	52,041
①決算額（27年度は見込み）		57,852	61,509	61,720	46,586	46,777	48,563	61,568
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		58,259	62,090	62,299	47,160	47,362	49,112	61,568
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		58,259	62,090	62,299	47,160	47,362	49,112	61,568
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校数	23	24	24	24	24	24	24
	児童数	7,867	8,018	8,138	8,099	8,188	8,309	8,434
	指導員配置（箇所・人）	63	66	66	69	69	69	69

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童通学案内等業務委託	46,777	委託料	児童通学案内等業務委託	48,563	委託料	児童通学案内等業務委託	61,568

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数
②							
③							

（問題点・課題分析）	現状として目標である事故件数0を達成している。今後も事故の発生を未然に防ぐため、交通状況の変化等に合わせ、学校と連絡を取り合いながら配置箇所の見直し等を行っていく。
	他区の実況 （実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 未実施…台東区(S60.4廃止)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保業務に十分な指導をするよう求めていく。	業務に携わる全ての者に対し、シルバー人材センターにて児童を安全に誘導する方法等、業務内容に関する説明会を実施した。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保業務に十分な指導をするよう求めていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

況議会 （要質問状	
--------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-10	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	関根	内線
				3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-03	児童安全推進員		
	01-09-01	児童安全推進員		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	安全推進員を配置することで、区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保する。並びに区立こども園の降園時間帯の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、安全対策を強化する。			
対象者等	荒川区立小学校及び荒川区立こども園に通学する児童 児童数 小学校：8,434人、こども園：195人（平成27年5月1日現在）			
内容	①職務内容 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への応対等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。 ②配置数及び日数等 （1）配置数 汐入東を除く小学校およびこども園 各1箇所、汐入東小4か所、計27か所（人） （2）日数 小学校：春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日 こども園：園児登園日 （3）時間 小学校：基本 午前8時00分～午後3時45分の7時間 ※小学校は学校に合わせ勤務時間を設定 こども園：午後5時00分～午後7時30分の2時間30分			
経過	17年度から実施し、18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。27年度からあらかわ寺子屋実施に伴い寺子屋実施時間にも配置を行うことができるようにした。			
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。			
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①委託件名：児童安全推進業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：¥42,597,861（27年度）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		36,927	39,625	39,682	38,630	38,145	39,653
①決算額（27年度は見込み）		31,855	37,025	36,882	36,590	36,536	38,620	43,341
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担当】（%）		10	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		32,262	37,606	37,461	37,164	37,121	39,169	43,341
特定財源	国							
	都							
その他	一般財源	32,262	37,606	37,461	37,164	37,121	39,169	43,341
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校数	23	23	24	24	24	24	24
	児童数	7,696	7,867	8,018	8,099	8,188	8,309	8,434
	こども園数			1	1	1	1	1
	園児数			185	218	212	198	195

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童安全推進業務委託	36,536	委託料	児童安全推進業務委託	38,620	委託料	児童安全推進業務委託	43,241
需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	小学校内における犯罪発生件数	0	0	0	0	0	
②							
③							

（問題点・課題分析）	現状、小学校内での事件件数は0を達成できているが、今後とも油断せず業務を行っていくよう、指導していく。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） （港区、渋谷区：民間警備員）（杉並区、中央：民間警備員又は職員）（文京区：9時～12時シルバーへ委託）（世田谷区：週2回民間警備員が巡回）（墨田区：非常勤職員）（台東区：委託用務員）（練馬：学校安全ボランティア）（板橋区、葛飾区、新宿、千代田：シルバーへ委託）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	シルバー人材センターに、派遣する者に対して学校の安全確保をするに十分な指導をするよう求めている。	業務に携わる全ての者に対し、シルバー人材センターにて校門付近の安全への配慮等業務内容に関する説明会を実施した。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して学校の安全確保をするに十分な指導をするよう求めている。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-11	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	関根
						内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-04	学校安全パトロール					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	シルバー人材センターへ下校の付き添いや見回りを委託し、小学校低学年児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全の確保をするとともに、教職員及びボランティア等による見守りを行うことにより、地域ぐるみで児童の安全を確保する。						
対象者等	荒川区小学校に通学する低学年児童 1年～3年の児童数 4,371人(平成27年5月1日現在)						
内容	<p><委託業務内容>小学校低学年児童の下校時間帯における集団下校に付き添い、事故や犯罪に巻き込まれないよう見守るほか、下校の前と後に不審者がいないかなど地域のパトロールを行い、不審者や様子のおかしい児童を発見した時には、児童を保護するとともに、速やかに学校へ報告することにより安全対策の強化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数 4月:各学校4～6か所（計119か所・人） 5月～3月:各学校3～6か所（計103か所・人） ※4月は新入学児童の対応で増 ・配置日 学校授業日（土曜授業、三季休業中のプール授業補習授業日を含む） ・時間 原則各学校の下校時間に合わせ1時間30分 <p><ボランティア活動内容>登録ボランティア数491人（平成27年4月現在） 小学校へボランティア登録を行い、都より支給される腕章を着用し、小学校低学年の登下校時間帯に犬の散歩や花だんの水やりをしながら児童への声掛けをして見守り活動をする。</p>						
経過	<p>平成17年12月 荒川区シルバー人材センターにパトロール事業の委託を開始 ※下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として事業開始</p> <p>平成20年 1月 あらかわ児童安全フォーラムの開催 3月 「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」作成・配付 （初年度は全児童の保護者を対象に、20年度以降は新入学児童の保護者を対象に配付）</p> <p>平成26年10月 あらかわ寺子屋参加児童の下校時もパトロール対象とする</p>						
必要性	児童の安全対策のために必要である。						
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>① 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 ② 委託先：荒川区シルバー人材センター ③ 委託料：¥44,438,556（27年度）</p>						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		特定財源						
一般財源	地域ぐるみの学校安全体制整備事業補助金		119	120	118	106	102	120
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校数	23	23	24	24	24	24	24
	児童数（小学校1年～3年）	3,945	4,040	4,126	4,049	4,088	4,176	4,371

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	224	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	207	需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	543
役務費	ボランティア保険料	161	役務費	ボランティア保険料	156	役務費	ボランティア保険料	180
委託料	学校安全パトロール業務委託	28,104	委託料	学校安全パトロール業務委託	30,074	委託料	学校安全パトロール業務委託	44,440

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	パトロール中の犯罪事故等発生件数	0	0	0	0	0	
②							
③							

（問題点・課題分析）	これまでにパトロール中の犯罪・事故は発生していないが、これからも交通状況の変化に対応した実施体制の整備を図ることにより、引き続き現状の成果を維持するとともに、児童の安全確保に努める。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） シルバー委託12区（千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立） 民間警備会社委託4区（港、世田谷、渋谷、杉並）未実施区はボランティア等の見守りを実施

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保をするに十分な指導をするよう求めている。	業務に携わる全ての者に対し、シルバー人材センターにて下校する児童の安全確保について業務内容に関する説明会を開催した。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保をするに十分な指導をするよう求めている。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-12	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	浅倉	内線
				3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(27年度)	01-03-02	学校夜間管理費(小学校)		
事務事業の種類	○新規事業 (○27年度 ○26年度)		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全の確保を図ることを目的とする。			
対象者等	全小学校24校			
内容	<p>①事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各小学校に学校管理員を配置(計24人)する。</p> <p>②学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検(戸締り、消灯等)、安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p>③配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間</p> <p>※上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えるができるものとした。</p>			
経過	<p>学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探ることが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務について業務実施対象日につき、実施する必要がないことがあらかじめ決まっている場合につき、実施日でない日に1作業単位で実施日を変更できるようにした。</p>			
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。			
実施方法	<p>(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)</p> <p>①委託業務名：学校夜間管理業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター</p> <p>③委託料：29,231,539円(27年度)</p>			

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	23,059	24,717	26,144	27,214	27,314	28,719
①決算額(27年度は見込み)		23,033	24,605	26,141	27,081	27,203	28,644	29,232
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担量】(%)		5	5	5	5	5	5	
合計(①+②+③)		23,440	25,186	26,720	27,655	27,788	29,193	29,232
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		23,440	25,186	26,720	27,655	27,788	29,193	29,232
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	4,121.25	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,692.6	4,795.2
	延べ作業回数(4月から9月)	2,820	2,964	3,038	3,108	3,103	3,110	
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,462.5	4,795.2	
	延べ作業回数(10月から3月)	2,734	2,838	2,963	3,008	2,993	2,994	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	学校夜間管理等業務委託	27,203	委託料	学校夜間管理等業務委託	28,644	委託料	学校夜間管理等業務委託	29,232

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数
②							
③							

（問題点・課題分析）	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しいと学校長から要望がある。しかし、機械警備を導入したために管理員の配置人数を減少させた経緯もあり、かつ、委託料のさらなる抑制のための予算を充当することが難しく、現状では困難となっている。
	他区の実況 （実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学校の校長先生と意見交換しながら、土曜、日曜、祝日の学校管理員配置について検討を行う。	平成27年度より、実施する必要があることがあらかじめ決まっている場合、実施日でない日に振替ることができるように改善した。	平成27年度からの仕様変更を、確実に実施するように努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。

況議 （会 要 質 問 状 ）	
-----------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-13	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	浅倉	内線
				3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-02	学校夜間管理費（中学校）		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全の確保を図ることを目的とする。			
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所			
内容	<p>①事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各中学校及び諏訪台中学校第二グラウンドに学校管理員を配置（計11人）する。</p> <p>②学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p>③配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間</p> <p>※上記の実施方法を基本とするが、平成27年度より、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えることができるものとした。</p>			
経過	<p>学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度より、夜間管理業務について業務実施対象日につき、実施する必要がないことがあらかじめ決まっている場合につき、実施日でない日に1作業単位で実施日を変更できるようにした。</p>			
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。			
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①委託業務名：学校夜間管理業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター</p> <p>③委託料：13,345,041円（27年度）</p>			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	11,032	11,329	11,911	12,425	12,470	13,112
①決算額（27年度は見込み）		11,010	11,310	11,907	12,318	12,343	13,017	13,346
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		11,417	11,891	12,486	12,892	12,928	13,566	13,346
実績の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	11,417	11,891	12,486	12,892	12,928	13,566	13,346
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	1作業あたりの単価（4月から9月）	4,121.25	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,692.6	4,795.2
	延べ作業回数（4月から9月）	1,349	1,362	1,373	1,412	1,409	1,418	
	1作業あたりの単価（10月から3月）	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,462.5	4,795.2	
	延べ作業回数（10月から3月）	1,306	1,305	1,363	1,370	1,357	1,356	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	学校夜間管理等業務委託	12,343	委託料	学校夜間管理等業務委託	13,017	委託料	学校夜間管理等業務委託	13,346

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しいと学校長から要望がある。しかし、機械警備を導入したために管理員の配置人数を減少させた経緯もあり、かつ、委託料のさらなる抑制のための予算を充当することが難しく、現状では困難となっている。
	他区の実況 （実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学校の校長先生と意見交換しながら、土曜、日曜、祝日の学校管理員配置について検討を行う。	平成27年度より、実施する必要があることがあらかじめ決まっている場合、実施日でない日に振替えることができるように改善した。	27年度からの仕様変更を、確実に実施できるよう努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。

況議 （会 要 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-18	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	小学校通学路の防犯カメラ設置	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	横山	内線
				3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	●新規事業（○27年度 ●26年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	26年度	根拠	荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例
終期設定	●有 ○無	30年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	小学校の通学路上に防犯カメラを設置し、通学路における児童の更なる安全を確保する。			
対象者等	区内小学校24校の通学路			
内容	<p>26年度より東京都が創設した「東京都通学路防犯設備整備補助金」を活用し、犯罪抑止効果のある防犯カメラを通学路に設置することにより、児童の安全確保のさらなる強化を図る。</p> <p>●東京都補助金の概要 【目的】 通学路における児童の安全確保を強化するため、区市町村が通学路に設置する防犯カメラの整備に係る経費の一部を都が補助する。 【事業期間】 平成26年度～平成30年度（5年間）</p>			
経過	<p>【設置の進め方】 東京都の事業期間である5年間で小学校24校の通学路に防犯カメラを設置する。 （1）初年度（平成26年度）は区内において見知らぬ者からの不審な声かけ事案等が発生した地点等、設置の必要性の高い通学路に防犯カメラ28台（16校）を設置。 （2）27年度以降は小学校長、PTA等の意見を踏まえ、必要性の高い順に防犯カメラを順次設置していく。（5年間で24校に120台設置予定）</p>			
必要性	児童の更なる安全確保と犯罪の抑止力を図るために必要であり、犯罪認知件数の減少や住民の意識啓発、見守り活動の活性化・犯罪検挙への貢献が期待できる。			
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 警察等より録画データの開示請求が届いた場合は、荒川区個人情報保護条例を順守し閲覧・複写の方法により提供する。</p>			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額						—	11,757
①決算額（27年度は見込み）						—	8,462	18,428
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担当】（%）								
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	8,462	18,428
特定財源	国							
	都						4,228	7,600
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	4,234	10,828
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	防犯カメラの新規設置台数						28	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			需用費	光熱水費	0	需用費	電気料	135
			役務費	電柱共架判定料	0	役務費	電柱共架判定料	30
			委託料	保守委託料	0	委託料	保守委託料	938
			使用料及び賃借料	電柱使用料	0	使用料及び賃借料	電柱使用料	45
			備品購入費	防犯カメラ等	8,462	備品購入費	防犯カメラ等	17,280

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	防犯カメラ設置台数（台）			28	68	108	平成30年度までに120台を整備 (台数は累計で表記)
②							
③							

（問題点・課題分析）	5年間で24校に120台を順次設置予定だが、設置の前倒しについて東京都と協議し早期整備を図っていく。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			東京都に設置の前倒しについて協議し、学校長等との調整を図り、早期整備を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、推進して早期整備を図る。

況議（要質問状）	予特（H27年度予算）区内防犯カメラ設置場所のマップ撮影方向を公開することの検討
----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-03	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名
		担当者名	井上	内線
				3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-02	機械警備費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各小学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。			
対象者等	区立小学校24校 地域住民			
内容	○機械警備 ・各小学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 ○学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき各小学校1名を各小学校長の推薦により配置する。（計24名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。			
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。			
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。			
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・報償費として支出。 学校協力員24名（ひとり4,000円/月） ・委託料として支出。 総合警備保障㈱ 15,240,960円（26年度決算）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	15,332	15,997	15,991	15,991	15,991	16,394
①決算額（27年度は見込み）		15,308	15,978	15,970	15,970	15,970	16,393	16,394
②人件費等		1,222	1,308	1,270	1,652	2,079	1,931	
③減価償却費			436	467	645	845	813	
【事務分担量】（%）		15	15	15	20	25	25	
合計（①+②+③）		16,530	17,722	17,707	18,267	18,894	19,137	16,394
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		16,530	17,722	17,707	18,267	18,894	19,137	16,394
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	近隣協力員報償費	1,104	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
	消耗品費	4	8	0	0	21	0	1
	警備委託料	14,200	14,818	14,818	14,818	14,818	15,241	15,241

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
一般需要費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	14,818	委託料	警備委託料	15,241	委託料	警備委託料	15,241

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	小学校での110番事案件数	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	学校によっては、最終退出者の戸締り確認が不十分なため、未施錠や窓等の閉め忘れ、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあるため、学校職員や施設利用者に対してのさらなる周知が必要。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校施設におけるさらなる安全の確保。	学校関係者の緊急連絡先に携帯番号を追加し、緊急時に迅速に対応ができるようにした。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、運用面の改善を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

況議 会 （要 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-08	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	機械警備（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	井上	内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各中学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立中学校10校 地域住民						
内容	○機械警備 ・各中学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 ○学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各中学校1名（諏訪台中学校は第二グラウンド1名配置）を各中学校校長の推薦により配置する（計11名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・報償費として支出。 学校協力員11名（ひとり4,000円/月） ・委託料として支出。 総合警備保障(株) 6,804,778円（26年度決算）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	6,882	7,263	7,056	7,089	7,140	7,372
①決算額（27年度は見込み）		6,869	7,036	7,023	7,075	7,087	7,371	7,334
②人件費等		1,222	1,308	1,270	1,652	2,079	1,931	
③減価償却費			436	467	645	845	813	
【事務分担量】（%）		15	15	15	20	25	25	
合計（①+②+③）		8,091	8,780	8,760	9,372	10,011	10,115	7,334
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		8,091	8,780	8,760	9,372	10,011	10,115	7,334
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品費	3	0	0	0	8	0	1
	警備委託料	6,338	6,403	6,495	6,547	6,551	6,843	6805
	工事請負費		105					

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
一般需要費	消耗品、開放用スペアキー	8	一般需要費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需要費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	6,551	委託料	警備委託料	6,843	委託料	警備委託料	6,805

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	小学校での110番事案件数	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
②							
③							

（問題点・課題分析）	学校によっては、最終退出者の戸締り確認が不十分なため、未施錠や窓等の閉め忘れ、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあるため、学校職員や施設利用者に対してのさらなる周知が必要。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校施設におけるさらなる安全の確保。	学校関係者の緊急連絡先に携帯番号を追加し、緊急時に迅速に対応ができるようにした。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、運用面の改善を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-22	戦略プラン	○協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	上級救命講習会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山
		担当者名	原田・田中	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-04	上級救命講習会			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	14年度	根拠法令等	学習指導要領、救急救命設置要項	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		
	施策	05	子どもの安全対策		
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度からAED（自動体外式除細動器）の講習が組み込まれより充実した講習会となる。				
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。 ・ 夏季休業中に、3日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間を3つに分けて講習を実施。 				
経過	<p>平成19年度は、幼・小・中学校186名が講習受講（うち、再講習は95名）</p> <p>平成20年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は72名）</p> <p>平成21年度は、幼・小・中学校116名が講習受講（うち、再講習は79名）</p> <p>平成22年度は、幼・小・中学校166名が講習受講（うち、再講習は45名）</p> <p>平成23年度は、幼・小・中学校170名が講習受講（うち、再講習は76名）</p> <p>平成24年度は、幼・小・中学校191名が講習受講（うち、再講習は93名）</p> <p>平成25年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は81名）</p> <p>平成26年度は、幼・小・中学校231名が講習受講（うち、再講習は89名）</p>				
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、各学校に設置されたAED等を教員が活用して応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		420	420	420	410	546	470
①決算額（27年度は見込み）		345	366	414	404	397	470	548
②人件費等		814	436	423	0	289	296	
③減価償却費			145	156	0	338	325	
【事務分担量】（%）		10	5	5	0	10	10	
合計（①+②+③）		1,159	947	993	404	1,024	1,091	548
特定財源	国							
	都							
一般財源	その他							
		1,159	947	993	404	1,024	1,091	548
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	講習受講者	87	121	94	98	103	129	100
	再講習受講者	79	45	76	93	81	88	90

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	教材費	397	需用費	教材費	470	需用費	教材費	548

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	上級救命講習受講率（％）	98	85	98	100	100	受講者／受講対象者（初任者及び他区からの異動者）
②	再講習受講率（％）	93	82	68	85	100	受講者／受講対象者（受講後4年目の教員）
③							

（問題点・課題分析）	上級救命講習の必要性を周知し、受講に結びつけること。
	（実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会と事前に講習内容の検討を行い、受講者の意識を高め、研修の効果向上を図る。	関係機関と事前に講習内容を検討し、受講者の意識を高め、研修の効果向上を図った。	緊急時の対応・処置の方法をより実践的に習得すること
②	学校への通知を通して、再講習の必要性について教職員への周知を図る。	学校への通知文等に工夫を加え、伝わりやすい表現で通知した。	通知文を早めに送付し、対象者が参加がしやすいようにする。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--